

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	87 -	事業名	議会運営事業	担当部課	議会事務局
------	------	-----	--------	------	-------

基本情報	総合計画	基本方針	-	会計	1 一般会計
		分野別項目	-	款	1 議会費
		施策の進め方	-	項	1 議会費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-	目	1 議会費
		政策分類	-	大事業	4 議会運営事業
	その他(関係法令、要綱等)		地方自治法、長久手市議会基本条例、長久手市議会会議規則、長久手市議会委員会に関する条例等		
事業開始の背景、経緯等		地方分権の推進により、地方への権限移譲が進み、議会が市民の代表機関として果たすべき役割が重要となっている。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 議会運営全般に係る事業			
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市議会議員			
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市議会に対する関心を高める。議会及び議員活動を活性化させる。			
	事業を構成する事務事業	① 議会事務事業	現状維持	④ 議会だより発行事業	現状維持
	② 会議録検索事業	現状維持	⑤ 議会研修事業	現状維持	
	③ 録画配信事業	現状維持	⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			16,989	16,686
決算						14,106	13,365	
人件費(B)	千円	決算			27,497	28,997		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			41,603	42,362		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A HP(会議録)年間アクセス数	件	目標	-	-	-	-	2,433
			実績	2,040	2,421	2,592	2,433	
	B HP(録画映像)年間アクセス数	件	目標	-	-	-	-	17,838
			実績	19,297	19,143	19,083	17,838	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A HPへのアクセス数から、市民の議会への関心度を判断する。								
B HPへのアクセス数から、市民の議会への関心度を判断する。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市議会と同程度の内容を実施している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 年度により増減はあるが、一定のアクセス数を保っている。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 議会運営に必要な経費や議員活動の情報発信等の事務事業であるため、活動内容の評価が困難である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 議会運営を円滑に進めるため、事業を継続して行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 議会運営を円滑に進めるため、事業を継続して行う。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

					事業名	議会運営事業								
番号	①	事務事業名	議会事務事業		款	1	項	1	目	1	大事業	4	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度				-		終了（予定）年度	-						

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	議会運営を円滑に進める。 議員に対し政務活動費を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	議員活動を活性化する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			5,038	5,106	6,430
		決算			3,631	3,961	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 政務活動費						1,651	千円
② 消耗品費						972	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
政務活動費執行額	千円	目標			-	-	1,651
		実績			1,518	1,651	
-		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
交付額2,040,000円、執行額1,651,275円							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

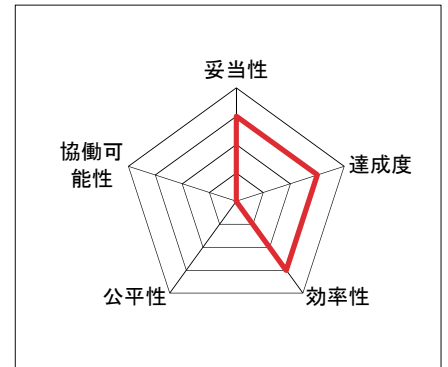
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
議会運営に必要な経費の管理等を行う。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
-

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
-

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
政務活動費は議員活動によるものであるため、行政評価が困難である。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		議会運営事業										
番号	②	事務事業名	会議録検索事業		款	1	項	1	目	1	大事業	4	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		-		終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	地方自治法第123条に基づき会議録を作成する。作成した会議録はインターネットで公表し、議会活動を発信する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市議会に対する関心を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			3,505	3,629	4,123
		決算			3,439	3,293	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		議会会議録作成業務委託				2,758	千円
②		会議録検索システム使用料				389	千円
③		議会会議録配信業務委託				146	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
会議時間数	時間	目標			-	-	90.5
		実績			94	90.5	
ページ数	枚	目標			-	-	1,354
		実績			1,436	1,354	
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
会議時間及び会議録ページ数							
第1回定例会24.5時間、385ページ、第1回臨時会2時間、34ページ、第2回定例会20.5時間、300ページ、第3回定例会22.5時間、339ページ、第4回定例会21時間、296ページ							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

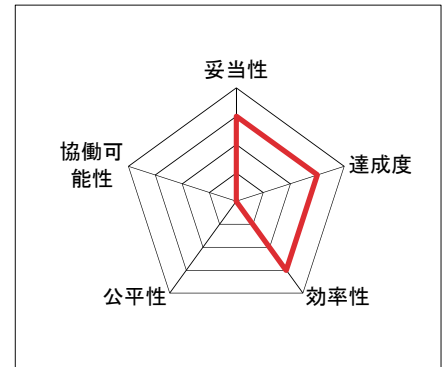
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
近隣市議会と同程度の内容を実施している。

5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
-

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
-

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
事業の大半は、地方自治法第123条に基づき、会議録を作成する事業であるため目標が設定できない。会議時間により会議録のページ数は変動し、また、臨時会が招集されるとその都度作成する必要があるため、事務事業としての評価が困難である。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		議会運営事業									
番号	③	事務事業名	録画配信事業	款	1	項	1	目	1	大事業	4	中事業	3
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成23年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民に対し議会活動を情報発信するため、本会議（一般質問）の様を市役所庁舎2か所で生中継する。録画映像をインターネットで放映する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市議会に対する関心を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			1,846	1,846	1,948
		決算			1,799	1,801	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
①		議会モニター撮影委託				821	千円
②		議会録画映像配信システム使用料				778	千円
③		議会録画映像配信業務委託				203	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
録画時間数	時間	目標			-	-	67
		実績			66.5	67	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
録画時間数 第1回定例会17.5時間、第2回定例会16時間、第3回定例会16.5時間、第4回定例会17時間							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

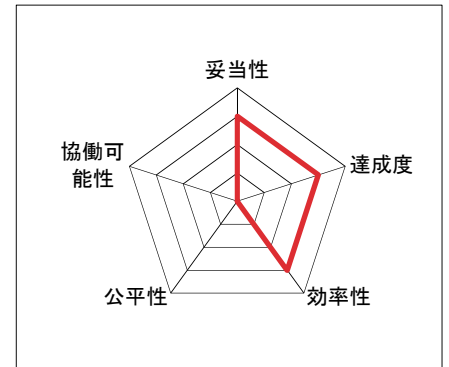
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
瀬戸市：本会議、委員会（議案審査が行われる委員会のみ）のライブ配信及び録画配信
尾張旭市：本会議のライブ配信及び録画配信
日進市：本会議のライブ配信及び録画配信

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
-

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
-

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
事業の拡大及び見直しは議会運営委員会での協議が必要であり、事務事業としての評価が困難である。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		議会運営事業									
番号	④	事務事業名	議会だより発行事業	款	1	項	1	目	1	大事業	4	中事業	4
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成8年度	終了（予定）年度	-								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市民に対し議会活動を情報発信するため、臨時会1回と定例会4回について議会だよりを作成し、全世帯へ配布する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	市議会に対する関心を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			4,661	4,259	4,627
		決算			3,648	3,103	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 印刷製本費						2,544	千円
② 議会だより配布委託						559	千円
③							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発行部数	部	目標			-	-	136,500
		実績			133,000	136,500	
		目標					
		実績					
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
議会だより5月号26,900部、7月号27,200部、8月号26,900部、11月号27,700部、2月号27,800部							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

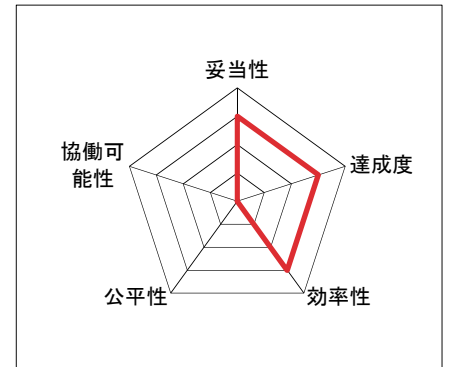
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
より多くの市民に議会だよりを手にとってもらい、議会への興味・関心を喚起する目的として、平成29年度途中に企画提案方式（プロポーザル）による議会だより印刷製本業者を選定した。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
-

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
-

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
議会だより編集特別委員会を設置し、議員による執筆、編集により発行しているので、事務事業としての評価が困難である。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		議会運営事業									
番号	⑤	事務事業名	議会研修事業	款	1	項	1	目	1	大	4	中	5
事務事業の期間		事務事業開始年度		終了（予定）年度									

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	市議会主催の研修会を全議員に対して実施する。 委員会の視察研修を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	各種研修を行い、議員活動を活性化する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算			1,939	1,846	1,883
		決算			1,589	1,207	
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 費用弁償					1,011		千円
② 特別旅費					157		千円
③ 消耗品費					19		千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
視察研修	回	目標			4	4	4
		実績			4	4	
議員研修	回	目標			1	1	1
		実績			1	1	
<備考：活動の概要（当該事業年度）>							
3 常任委員会及び議会運営委員会が視察研修を実施 議会基本条例に基づき全議員を対象に研修を実施（講師は福和伸夫名古屋大学減災連携研究センター長、テーマ「過去に学び総力を結集して大震災を克服する」）							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

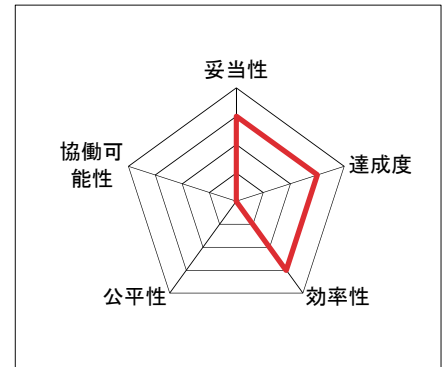
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
議会基本条例第14条に基づき、平成27年度から市議会主催の研修会を年1回実施している。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
※新規行政評価対象
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
-

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
-

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
議会基本条例に基づき委員会及び議会が実施する研修に必要な経費であるため、事務事業としての評価が困難である。